

Contents *****

特集：日本経済と総選挙の行方	1p
<"Foreign Affairs"誌最新号から>	
"Broken BRICs"「壊れた BRICs」	8p
<From the Editor> 政治家のオーラルヒストリー	9p

特集：日本経済と総選挙の行方

本誌の前号は、11月6日のアメリカ大統領選挙の分析を書いているうちに、日本で「11月16日解散、12月16日総選挙」が決まりました。急きょ国内政局に視点を移さねばなりません。なおかつ、景気も急速に不況色が強まっています。現状は「足踏み状態」ではなく、「景気後退局面」と見るのが妥当でありましょう。

他方、総選挙に向けての流れも急速になっています。議員の離党や移籍、さらには政党の離合集散がめまぐるしく続く中で、経済政策に関する議論もこれから深まってくるでしょう。ということで本号は、日本経済の現状分析と政局の予想という二兎を欲張って、いつもより少し長めになってしまいました。

●景気動向：2013年は普通の不況？

衆議院が解散された11月16日の午前中、内閣府は慌ただしく11月の月例経済報告を発表した。文字通りの「駆け込み」であって、解散したら最後、官房長官以外の閣僚は皆一目散に選挙区に散ってしまうから、これは無理もない。

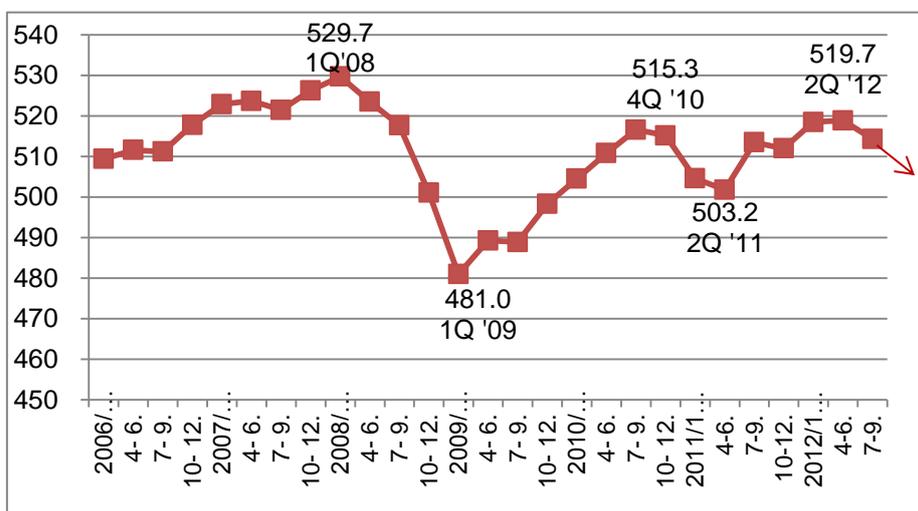
○「月例経済報告」の基調判断

- (5~7月) 依然として厳しい状態にあるものの、緩やかに回復しつつある
- (8月) 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。
- (9月) 景気は世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。
- (10月) 景気は世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。
- (11月) 景気は世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

この日に発表された 11 月の基調判断は、「景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている」であった。前月は「このところ弱めの動きとなっている」とあったのを、微妙に変えてきた。毎度のことながら、月例文学の筆遣いの奥深さを味わいたいところである。

これで基調判断は 4 か月連続の下げとなった。つまり景況感が急速に悪化しているということだ。11 月 12 日に発表された 7-9 月期 GDP 速報値は、年率▲3.5%のマイナス成長だった。おそらく足元の 10-12 月期も、同じくらいの体感温度であろう。2012 年の上半期は、震災復興需要も手伝って予想以上に堅調な景気拡大が続いたが、下半期は急速に冷え込んでいる。2013 年の日本経済は身構えて迎える必要があるようだ。

○実質 GDP の推移（兆円）



近年の日本経済は、奇数年ごとに試練を迎えている。2009 年はリーマンショックによる需要の急減で、文字通り地面に叩きつけられるような衝撃であった。2011 年は東日本大震災で、地震と津波と原発災害のトリプルショックに身も凍る思いをした。それに比べれば、2013 年はごく普通の不況ということになるだろう。

不況の原因ははっきりしていて、世界経済の急速な減速と、日中関係悪化による外需の冷え込みだ。特に中国向けの自動車輸出など、10 月は前年比 82%減となっている。まさにチャイナショックである。

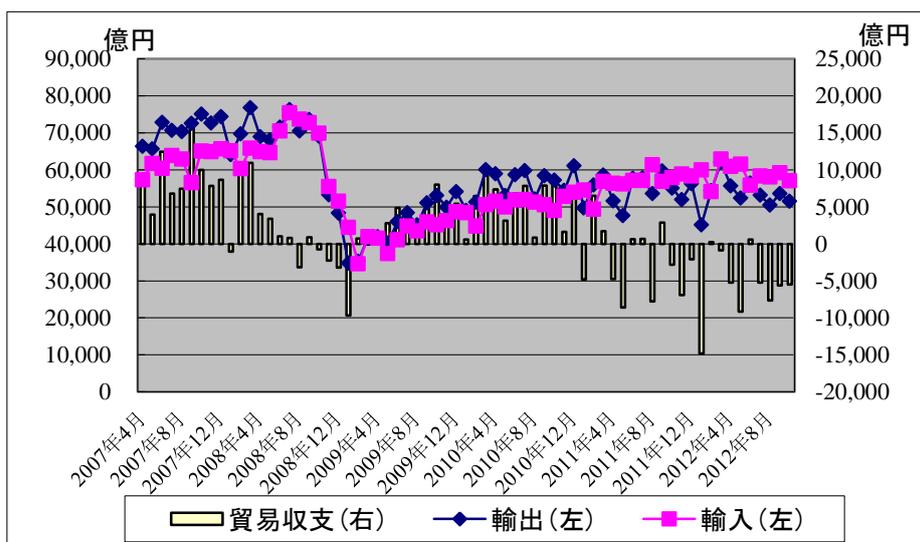
ただし筆者の見るところ、両方とも一過性に終わるはずであり、来年の後半には景気は再び上向くと見る。すなわち、2009 年は「百年に 1 度の国際金融危機」、2011 年は「千年に 1 度の天災」であったけれども、2013 年は「十年に 1 度の普通の不況」ということができようか。

●貿易動向：体質転換が進んでいる？

それでも日本経済の体質は、この間に変化していることに注意が必要であろう。それは貿易収支が慢性的な赤字体質になっていることだ。原発が止まっているために、年間3兆円程度の代替燃料の輸入が響いている面があるし、資源価格が高止まりしていることも否めない。ただし現状の通関統計は、上半期（4-9月）の輸出が32.1兆円で輸入が35.4兆円、締めて3.2兆円の赤字であった。通年では、「輸出が65兆円、輸入が70兆円」くらいが相場観で、これでは原発が動いても赤字になりそうである。

今年は年初から「貿易収支が赤字になり、経常収支も危うい」という指摘が多かった。それに対して本誌では、「日本経済のモノづくりの強さは健在で、貿易収支は簡単には赤字にはならない」という見方を取ってきた。ところが月次のデータを見る限り、筆者の見方は適当ではなかったと認めざるを得ない。

○通関統計（月次データ）



ちょうど 3/11 震災あたりを契機に、貿易収支の赤字が定着しつつある。「日本は原料を輸入し、付加価値の高い製品を輸出する加工貿易の国」という見方が次第に該当しにくくなっている。2009年から10年にかけての輸出回復のトレンドが途切れており、電気機械など一部品目の競争力が失われていることが窺われる。

その一方で、日本経済が直接投資や証券投資で稼いでいる所得収支は、今年度も年間で14兆円程度の黒字が期待できそうだ。GDP比で3%近くになるけれども、そのお陰で日本の経常収支は今後もしぶとく黒字を維持するだろう。すなわち 日本経済はもはや貿易立国ではなく、投資立国になりつつある。国際収支の理論でいう「成熟した債権国」になりつつあるわけで、経常収支の黒字はなんとか維持されるだろう。この点については従来の本誌見解の延長線上であるように思う。

●海外経済：BRICs ブームの終焉か？

ところで日本経済の今後を見通す上で、重要な論文が『フォーリン・アフェアーズ』誌の最新号に掲載されている。2012年11/12月合併号の巻頭論文”Broken BRICs”は、ほんの6ページの短いエッセイであるが、その指摘はかなり刺激的だ¹。概要は本誌P9～10の抄訳を参照願いたい、一言でいえば「BRICs ブームはもう終わった」というのである。

執筆者の名はルチール・シャルマ（Ruchir Sharma）といい、モルガンスタンレー投資顧問で新興市場とグローバルマクロの責任者である。インド出身の投資銀行家だが、新興国経済に関する近著”Breakout Nations”は各方面で高い評価を得ている。例えば2003年秋のレポート「BRICs と夢見る：2050年への道」で、BRICs ブームに火をつけたのはゴールドマンサックスであった。それから約10年、投資銀行のもう一方の雄であるモルガンスタンレーから、ブームの終焉を告げるのろしが上がったと考えると出来過ぎた話である。

昨今は中国経済の減速に関する議論が喧しく、「中所得国の罫」とか「ルイスの転換点」など成長の限界を示すキーワードが流行している。ただしBRICs4か国の中では、中国はまだマシなケースといえよう。IMFの”World Economic Outlook”最新版(2012年10月9日)を見ると、中国経済の成長予想は一時的に8%を割るくらいである。ところがインドやブラジルやロシアに関する数字はもっと大変なことになっていて、しかもここへきて見通しが下方修正されている。特にインドやブラジルは2010年に比べると急速に冷え込んでおり、投資家の期待を裏切っていると言っていいだろう。

○BRICs の成長率見通し（WEO：単位%）²

	2010	2011	2012	2013
China	10.4	9.2	7.8	8.2
India	10.1	6.8	4.9	6.0
Brazil	7.5	2.7	1.5	4.0
Russia	4.3	4.3	3.7	3.8

しかるにシャルマのBRICs 懐疑論は、「高度成長が10年以上続くことは滅多にない」という「常識」を指摘する。低金利のマネーが世界中にあふれていた2000年代には、新興国経済が一斉に急成長して皆が勝ち組であるように見えた。しかしこれまでの10年が異常だったのであり、今や世界経済はノーマルな状況に回帰しつつある。

この指摘が正しいとすれば、先進国経済が低迷するなかでも、新興国経済は堅調な発展が続く、というデカップリングの議論はとんでもない間違いということになる。と同時に、「20XX年には中国経済が米国を上回る」式の予測もいかがわしく思えてくる。

¹ <http://www.foreignaffairs.com/articles/138219/ruchir-sharma/broken-brics>

² <http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2012/02/>

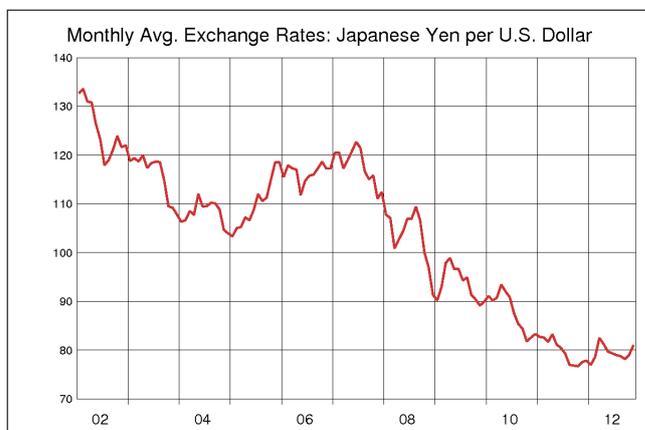
もっといえば、今後の世界経済においては、貿易量は 2000 年代のような伸びは期待しがたいし、資源価格もやや低迷することになるのではないか。結果として先進国経済も不利益をこうむることになる。何かというと「アジアの成長力を取り込む」ことがお題目とされる最近のわが日本経済にとっても、いささか悩ましい指摘と言えらるう。

●為替相場：円安への転換点がある？

お先真っ暗に見える日本経済に、一筋の光明となっているのが足元の円安傾向である。アメリカの「財政の崖」問題もあり、11月中旬から世界的な株安が続いている中で、日本だけは円安とともに株高になっている。

昔は「円高＝株高」であったけれども、今では日本の大手企業はどこでも海外比率が高くなっており、海外子会社からの配当が決算で重きをなすようになっている。総合商社業界はその典型だが、おそらく昨今は食品のような輸入業においても、「円高よりも円安が好ましい」状況になっているのではないだろうか。貿易収支の赤字が定着し始めた日本経済にとって、円安は手放しで喜ぶべきことではないが、所得収支黒字がその分だけ大きく評価されることを思えば、貿易より投資面でメリットが大きいと言える。

○この 10 年間のドル円レート



思えば 2007 年の 120 円台をピークに、ずっと円高トレンドが続いてきたわけだが、現在が転換点となるとしたらその理由はなんだろう。以下のような項目が考えられよう。

1. 米国経済の回復と金利上昇期待（住宅市場の改善など、指標の改善が目立つ）
2. 日本経済のファンダメンタルズ悪化（貿易収支赤字化などによる「悪い円安」）
3. 日銀のリフレ政策への転換期待（安倍自民党総裁の発言による政治要因）
4. テクニカルな要因（米大統領選挙の年は、年末が相場の転換点になることが多い）

この中でも**最大の注目点は「政治要因」**であろう。自民党の安倍総裁は、総選挙の公約として高めのインフレ目標や日銀による国債買い入れ増額を掲げている。それが本当に実現するか、あるいはそれでデフレ脱却が可能かどうかはやってみないと分からないし、次期政権が円安誘導を図るにせよ、米欧の通貨当局が容認するかどうかは未知数である。

それでも、「**安倍政権誕生→リフレ政策→デフレ脱却**」というシナリオが、市場の期待を集めていることは否定できない。そこで以下、安倍政権発足のシミュレーションをやってみよう。

●政治日程：総選挙後は自公民協力で？

12月16日、自民党と公明党が総選挙で過半数の議席を獲得したと仮定してみる。

○内外の政治日程

国内	海外
12/4 衆院選挙公示 12/16 総選挙、東京都知事選 12/下旬 3党首脳会談～特別国会召集～首班指名～組閣～新内閣発足 年内 来年度予算編成の方向付け	12/19 韓国大統領選挙 12/23 レイムダック議会在閉会？ 12/31 ブッシュ減税が失効
<2013年> 1/月上旬 通常国会召集 →政府演説、代表質問など → 補正予算編成？ 1/月下旬 政府予算案提出	<2013年> 1/2 歳出強制削減 (Sequestration) 発動 1/3 新議会在発足 1/21 大統領就任演説 (オバマ2期政権)
2月 外交日程 (訪米？訪中？訪韓？)	2月中 米国債が新たな債務上限に？ 2/下旬 韓国新大統領就任式？
3/19 日銀の2副総裁が任期切れ 3/末 金融円滑化法期限切れ	3月中 第3回WBCが開催予定
4月 白川日銀総裁が任期切れ(国会同意人事)	
7/22 東京都議の任期満了 7/28 2007年選出参議院議員の任期満了	

解散に至る過程で、野田首相は安倍総裁に向かって2つの約束をもちかけている。ひとつは「国民会議」において、民自公3党が協力して社会保障改革論議を行うこと。そして次期国会において、議員の定数削減の筋道をつけることである。これは「近いうち解散」を果たす見返りのようなものであり、次期首相としても無下にはしにくい約束である。

そこで**総選挙後はすぐに3党の党首が会談し、ごく早期に特別国会の開催を決める**。そのまま首班指名から組閣までを済ませてしまえば、年内に新内閣を発足させることができる。もちろん微妙な選挙結果が出てしまい、連立工作に時間がかかって総理不在のまま越年、なんて怖れもないわけではないのだが、その可能性はここでは排除しよう。

この場合、新政権は年内に予算編成にゴーサインを出せることになり、国民生活への影響を最小限にとどめることができる。ただし政府予算案が国会に提出されるのは、それでも来年1月の遅い時期になるだろう。

年明け早々に通常国会が開かれるとして、真っ先にやらなければならないのは補正予算の編成であろう。本予算の編成が3月末までに間に合わない、という事情もあるのだが、それよりもむしろ「4-6月期 GDP を高めにしておきたい」という思惑が働くからだ。

なんとなれば、2014年4月からの消費税増税には「景気弾力条項」がついている。2013年9~10月時点の景気があまりにも悪いと、増税ができなくなってしまうのである。となると、例年8月中旬に公表される4-6月期 GDP 速報値がその判断において重きをなすだろう。「無理をしてまで増税を急ぐ必要はない」との意見はまことに正論であるが、その場合は住宅産業など2014年3月の「駆け込み需要」に期待している業界に衝撃が走ることになる。これはこれで、日本経済にとっては大事件になってしまう。ゆえに通常国会では、即効性のある景気対策を打つことが必要になってくる。

2月には新政権の外遊が予想される。「訪米と訪中、どちらが先か」という点に注目が集まりそうだ。韓国の新大統領就任式への参加もひとつの選択肢であろう。ただし安倍政権としては、まずは日米関係重視を打ち出ささうから、2期目を迎えたばかりのオバマ大統領への挨拶を優先するのが常識的な線ではないかと思う。

●金融政策：日銀総裁人事の行方は？

その後の焦点となるのが2013年4月の日銀総裁人事である。

仮に総選挙後に自公政権ができているとして、日銀総裁は国会同意人事であるから参議院での承認を得なければならない。自民が87議席、公明が19議席で合わせて106議席。過半数の122には届かない。リフレ政策を掲げる「みんなの党」の11議席が協力してくれても、あと一歩足りない。となれば、やはり自公民の3党合意によって人選することになるのだろう。ちなみに参院の民主党は90議席もある。

ということは、民主党が難色を示すような過激な人選はさすがに難しいということだ。民主党としても、野党だった前回の2008年の総裁人事において、何度も政府案に反対した過去はあまり思い出されたくはないだろう。

もしも安倍次期首相がリフレ政策を切望するのであれば、むしろ3月に交代する2人の山口廣秀、西村清彦副総裁の代わりにハト派の審議委員を投入する方が話は早い。既に民間出身の佐藤健裕、木内登英両審議委員がハト派なので、2人増えれば9人中4人がハト派となり、政策委員会は一気に雰囲気が変わるだろう。

考えてみれば、来年4月は非常に微妙な時期に当たる。赤字公債の問題がなくなったので、予算の成立はある程度楽である。が、そのあとは7月に参院選が控えている。民主党としては、じょじょに政権との対立姿勢を深めてゆくだろう。

2013年参院選挙は、2007年に安倍自民政権が大敗した回の「裏」に当たるので、自民党の現有議席は36議席しかない。これが50議席くらいに増えれば、2010年当選組の自民51議席+公明9議席と合わせ、自公で過半数にかろうじて手が届くかもしれない。そうなれば徐々に「ねじれ」が解消する。もはや民主党の協力は不要となり、むしろ「維新の会」などの方が政策的には近いだろう。

しかも **2014年は、久々に国政選挙の予定がない年**となる。その直前に衆参の安定多数が得られれば、思い切った政策を実現することができる。安倍総裁のアジェンダで言えば、憲法改正や日銀法改正などの課題に取り組むチャンスがめぐってくる。逆に言えば7月の参院選までは、なるべく低姿勢でいる方が得策ということになる。思えば2007年の参院選も、「これで勝てば来年は思い切ったことができる」などと言われつつ、自民党は歴史的な大敗を喫したわけであり、それとよく似た状況がめぐってくることになる。

民主党側からすれば、「4月までは自公に協力、それからあとは対決姿勢」という路線が合理的となるだろう。もちろんその時点で誰が民主党代表であるか、また第3極や第4極の動きもあることなので、来年の政治情勢を見定めることは困難であるが、**真の決戦は7月の参院選となることだけは確実**であろう。

気の早い話をすると、2013年は東京都議会選挙がある。都議会選のある年はいつも政治が大荒れになる。前回の2009年は政権交代、前々回の2005年は郵政選挙、その前の2001年は小泉政権誕生、その前の1997年は飛ばして、1993年は55年体制崩壊、1989年は消費税とリクルート選挙である。個人的には来年以降の政治の安定に期待したいが、12月16日総選挙の結果次第では、上記予想はすべて画餅と化すことを忘れてはならない。

○政界年表～「2014年はGolden Slotか？」

	衆院選	参院選	統一地方選	民主党代表選	自民党総裁選
2007		○自民大敗	○亥年選挙		○安倍→福田
2008					○福田→麻生
2009	○政権交代			○小沢→鳩山	○麻生→谷垣
2010		○民主退潮		○鳩山→菅	
2011			○震災直後	○菅→野田	
2012	○自公勝利?			○野田→?	○谷垣→安倍
2013		○ねじれ解消?			
2014					
2015	次の総選挙?		○		○安倍→?
2016	次の総選挙?	○			

<”Foreign Affairs”誌最新号から>

”Broken BRICs”

「壊れた BRICs」

November/December, 2012

*外交専門誌として定評のある **Foreign Affairs** が、久々に目の覚めるような論文を掲載しています。果たして BRICs の時代は終わったのか？

<抄訳>

2000 年以降、先進国は低成長で新興国が高成長だった。中国が米国を抜き去る（GDP では米国の半分だが）と、今は真面目に語られている。しかしここへきて、ブラジルやロシアやインドの成長率は低下している。そもそも高度成長が 10 年を超えることはめったにない。低金利のマネーがあふれていた 2000 年代には新興国経済が一斉に急成長して皆が勝ち組だった。これまでが異常であり、世界経済はノーマルな状況に回帰しつつある。

新興国と先進国が一緒になる、というのは神話である。IMF180 国のうち、先進国は 35 国に過ぎない。そして 1950 年から 2000 年まで双方の格差は拡大しつつあった。西側にキャッチアップできたのは産油国と南欧、それに「アジアの虎」だけであった。

2011 年時点では先進国と途上国の一人当たり収入は 1950 年代に戻っている。これが現実だ。年平均 5%以上の成長を 10 年続けられた国は 1/3 しかない。20 年以上だと 1/4 だ。30 年では 1/10 に過ぎない。40 年続けたのはマレーシアとシンガポールと韓国、台湾、タイ、香港の 6 か国のみ。向こう 10 年は新興国の失敗が続くだろう。

エマージング市場の概念は実は新しい。1980 年代半ば以降に台湾、印、韓国などが外資に門戸を開放し、新興国市場は世界の証券市場の 1%から 8%に急増した。しかし 1994 年のメキシコ危機でブームは終焉する。そして 2002 年までは途上国の GDP シェアは下落した。中国だけが例外であり、本当の意味の新興市場はわずか 1 か国だけであった。

第 2 次ブームは 2003 年に始まり、新興国の GDP シェアは 20%から 34%に駆け上がった。2008 年の国際金融危機で落ち込み、2009 年に盛り返したものの、そこからが低成長になっている。お手軽なマネーと楽観主義抜きなら、新興国市場は低迷するだろう。

BRICs という概念ほど混乱を招いたものはない。4 か国に共通するものはほとんどない。ブラジルとロシアは資源国、インドは消費国だ。中国を除けば、互いの貿易の結びつきも少ない。1950 年代のベネズエラ、1960 年代のパキスタン、1970 年代のイラクのような成長はいずれも長続きはしなかった。最近流行の経済予測は、中国とインドが世界の GDP の半分を占めていた 17 世紀を見て、「アジアの世紀が来る」と言っているようなものだ。

向こう 10 年、日米欧は低成長だろう。が、中国経済もまた 3~4%に成長は鈍化する。農村部の過剰労働力が消える「ルイスの転換点」も近い。中国が米国を抜き去るという懸念は、かつての日本のように杞憂に終わるだろう。中国が減速すれば、ブラジルなどの輸出主導型成長も止まる。今後、新興国市場が一斉に伸びるということはないだろう。

新興国市場の成長が止まり始めると、国際関係も変わるはずだ。西側は自信を回復し、ブラジルやロシアは輝きを失う。中国の統制経済、国家資本主義も怪しくなるだろう。人口動態による配当という考え方も疑問を持たれる。かつてアジアは日本を、バルトやバルカン諸国はEUを、そしてすべての国が米国を目標とした。しかし2008年危機はこれらのモデルの信頼性を失わせた。今や韓国の方が日本より有望に見える。チェコやトルコは今さらEUに入るか悩むだろう。1990年代のワシントンコンセンサスも不人気になった。

つくづくこの10年が異常であった。1人当たり所得2万~2.5万ドルの世界で、今後10年で伸びるのはチェコと韓国だけ。1万~1.5万ではトルコとあるいはポーランドくらい。5000~1万ドルではタイがほぼ唯一の有望株で、あとはインドネシア、ナイジェリア、フィリピン、スリランカ、あとは東アフリカ。先進国に到達する国はほんの一握りであろう。

<From the Editor> 政治家のオーラルヒストリー

以下は最近読んだ政治家のオーラルヒストリー本のご紹介から。

1. まずは御厨貴『知と情—宮澤喜一と竹下登の政治観』（朝日新聞出版）。二人の元首相は既に物故されている。ところが時間を経ることによって、かえって物事がくっきりと見えるようになる。例えば宮澤氏は、占領期のGHQとの交渉や鈴木内閣の官房長官時代のことを語ってくれなかった。おそらく思い返すのも嫌な経験だったのであろう。オーラルヒストリーとは、そういうものなのだ。
2. 続いて御厨貴&牧原出『聞き書 野中広務回顧録』（岩波書店）。「政界の狙撃手」と呼ばれ、地方政界から永田町の出世の階段を駆け上がった野中氏の聞き語りなので、これが面白くないはずがない。野中氏の政治家人生は、絶えず自らリスクを取りつつ、経験値と人脈という貯金を積み重ねていくものであった。ご本人からお叱りを受けるかもしれないが、一種のピカレスクロマンとして読んでも面白い。
3. 昭和の政治家たちの記録を読んだ後では、同じオーラルヒストリーとはいえ、薬師寺克行『証言 民主党政権』（講談社）を読むのは少々苦痛である。北澤俊美氏と片山善博氏の率直さには好感を受けたが、菅直人氏や岡田克也氏の語り口は自己正当化と責任転嫁がいささか聞き苦しい。読む側としても「思い出したくもない」という思いを禁じ得ない。が、現実を直視するために仕事だと思って読むべきなのだろう。

別に自民党の政治家が良くて、民主党のそれが悪いというわけではなく、単に昔の政治家はしっかりしていたけど、今の政治家は小粒になったということに尽きるのでしょうか。終戦後の焼け跡から人生を切り開いた人たちと、松下政経塾に入ってたまたま政治家になっちゃったという人たちでは、雲泥の差となるのは当然かもしれません。

ドンペリを開けて不幸な夜もあれば、王将の餃子で幸せになれる夜もある。そういう人生の機微を積み重ねて、政治家は育っていくものでありましょう。ところが「チルドレン」や「ガールズ」や「ベイビーズ」は、次の選挙で負けそうだからと言って、あわてて離党したり政党を作ったりする。風任せの選挙に勝つことが自己目的化しているから、民意という風を読むことだけが政治だと勘違いしてしまう。このところ、そういう人間模様を嫌というほど見せられている気がします。

つくづく今の政治に必要なのは、政策やマニフェストに関する論議などではなくて、人間力なのではないかと思われてなりません。などとシニカルになってしまう総選挙の公示直前であります。

* 次号は選挙直前の2012年12月13日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com